

BOE、量・質・金利で金融緩和強化

- ① BOEは3-4日の金融政策委員会で、政策金利引き下げと、量的緩和の拡大・強化を発表しました。
- ② EU離脱による景気減速を食い止め、インフレ目標達成を目指します。年内再利下げもあり得ます。
- ③ 英ポンドは大きく下落せず、逆に債券、株式は堅調でした。先行き見極め難しく、後は政治の問題です。

銀行貸出活性化策も新たに導入

3-4日、BOE(イングランド銀行、英中央銀行)は MPC(金融政策委員会)を開き、政策金利を0.5%から0.25%に引き下げると決定しました。利下げは09年3月以来7年5カ月ぶりです。また、同時期に開始した量的金融緩和(APP:資産購入プログラム)について、12年7月以来据え置いてきた枠を大きく拡大しました。

国債購入枠は従来の3750億ポンドから600億ポンド増額して4350億ポンドとしました。また、社債購入スキームを新たに設け100億ポンドとしました。加えて、銀行の民間向け貸出の円滑化を狙って、中銀貸出も新設しました。詳細は追って発表される予定ですが、1000億ポンド程度の規模が想定されています。国債、社債、貸出を合わせた総枠は5450億ポンドに上ります。

◇BOEが発表した金融緩和政策の概要

政策金利	0.5%→0.25%
APP(資産購入プログラム)	3750億ポンド→5450億ポンド(1750億ポンド増額)
内訳	国債 増額:600億ポンド(6カ月間で購入) 対象/3~7年、7~15年、15年超の3ゾーンに分けて均等額購入
	社債(GBPS:社債購入スキーム) 新設:100億ポンド(18カ月間で購入) 対象/投資適格のポンド建て普通社債、発行額1億ポンド以上、残存1年以上
	貸出(TFS:ターム・ファンディング・スキーム) 新設:1000億ポンド程度を想定、政策金利程度の低利

出所:BOE(イングランド銀行)資料よりアムンディ・ジャパン作成

年内再利下げも視野

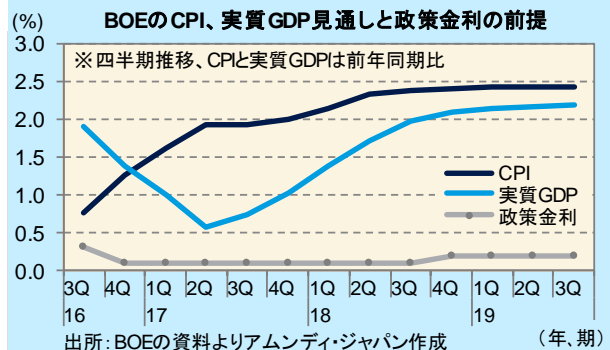
同日、インフレーション・レポートが発表されました。それによると、EU(欧州連合)離脱の影響で、17年の実質GDP成長率が5月時点見通しの前年比+2.3%から同+0.8%へ大幅下方修正され、同時に失業率が上方修正されました。

一方、上記の見通しに対する政策金利の前提は16年10-12月期から約2年間0.1%となっており、年内再利下げの公算大です。なお、金融緩和強化によって、CPI(消費者物価指数)は18年早々にも目標(+2%)を達成するとしています。強力な金融緩和を長期間続け、景気を下支えしたいスタンスが明確です。

◇BOEによる年間の見通し

	2016	2017	2018	
実質GDP	2.0(2.0)	0.8(2.3)	1.8(2.3)	
	2016_3Q	2017_3Q	2018_3Q	2019_3Q
CPI	0.8(0.8)	1.9(1.5)	2.4(2.1)	2.4
失業率	5.0(5.1)	5.4(4.9)	5.6(4.9)	5.3
政策金利	0.3(0.4)	0.1(0.5)	0.1(0.6)	0.2

注:()内は5月時点の見通し、GDPは暦年で前年比、CPIは前年同期比、単位はすべて%

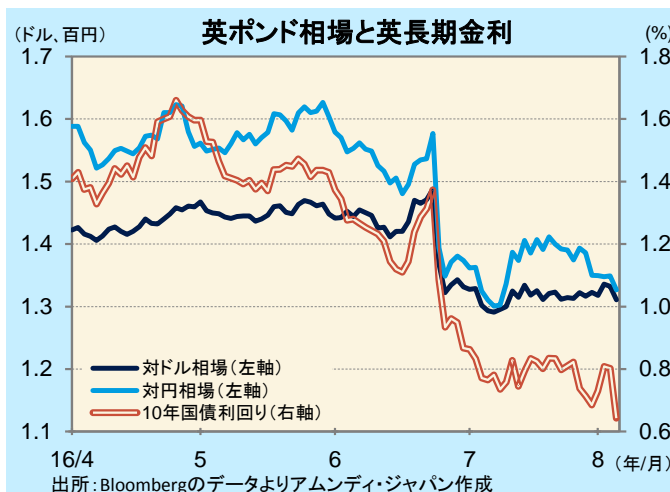


先行きの見極め難しく英ポンドの下落は限定的、後は政治の問題

英ポンド・ドル相場は金融政策発表直前の1ポンド1.33ドル台から現在は1.31ドル台、対円相場は135円近辺から132円台へ下落していますが、EU離脱決定時に比べると小幅です。これは、金融緩和による景気刺激、インフレ率押し上げの効果も考慮されているためと思われます。また、年明け後にも始まる予定のEUとの交渉の行方が見極めにくく、大きく動きにくいという面もあったとみられます。

一方、金利は低下しました。10年国債は前日の0.80%から0.64%へ大幅に低下しました。また、代表的な株価指数であるFTSE100指数は金融緩和を好感して前日比+1.6%となり、EU離脱決定後の高値を更新しています。英ポンド建て資産の目減りは限定的でした。

すでに、年内のもう一段の緩和も織り込まれているため、再利下げで英ポンドがさらに売り込まれる可能性は低くなったと思われます。後は政治の問題であり、メイ政権が、対外的にはEUとの交渉、対内的には効果的な景気対策といった課題を、どれだけの確に対処できるかが問われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。